

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	56,954,977	54,043,613	47,004,785	40,714,015	34,093,161
経常利益又は経常損失() (千円)	5,474,920	1,566,726	749,261	1,374,039	1,390,542
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	3,278,927	874,997	1,676,633	502,759	785,105
包括利益 (千円)	3,290,894	862,022	1,812,347	599,862	839,051
純資産額 (千円)	32,260,673	32,138,518	29,291,342	29,151,887	29,251,651
総資産額 (千円)	53,929,729	53,528,020	47,139,899	46,828,320	43,564,062
1株当たり純資産額 (円)	2,182.23	2,173.98	1,981.38	1,971.96	1,978.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	221.80	59.19	113.41	34.01	53.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.0	62.1	62.3	67.1
自己資本利益率 (%)	10.5	2.7	5.5	1.7	2.7
株価収益率 (倍)	10.05	29.35	-	48.93	33.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,216	817,672	4,710,195	9,339,079	2,921,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,655,782	2,142,946	2,511,648	1,696,610	2,411,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,809,143	1,441,129	4,065,203	2,938,957	739,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,281,553	12,515,149	9,358,508	14,062,019	13,832,363
従業員数 (名)	602	615	641	668	635

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	54,674,119	53,353,193	46,428,542	39,727,372	32,583,355
経常利益 (千円)	6,970,766	3,193,862	1,936,373	2,574,983	1,082,288
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,749,012	226,506	2,213,242	1,665,107	1,330,665
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	31,146,577	30,397,957	27,135,385	28,103,651	28,716,525
総資産額 (千円)	52,603,910	51,729,650	44,220,267	45,545,547	42,562,693
1株当たり純資産額 (円)	2,106.87	2,056.24	1,835.55	1,901.06	1,942.52
1株当たり配当額 (円)	80.00	70.00	50.00	50.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	185.95	15.32	149.71	112.63	90.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	58.8	61.4	61.7	67.5
自己資本利益率 (%)	9.0	0.7	7.7	6.0	4.7
株価収益率 (倍)	11.98	113.37	-	14.77	19.56
配当性向 (%)	43.0	456.9	-	44.4	44.4
従業員数 (名)	441	452	462	476	440

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第43期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成2年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
平成2年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け、元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年3月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」の番組名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成18年10月	SKY PerfecTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
平成20年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
平成21年4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
平成22年4月	ホールコンピューティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネージメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
平成22年4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
平成23年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
平成23年5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
平成23年7月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
平成24年2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
平成24年4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
平成24年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
平成25年3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成25年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
平成27年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成28年3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した台毎情報公開端末REVOLAを発売。
平成29年6月	業界初となるファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」をリリース。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

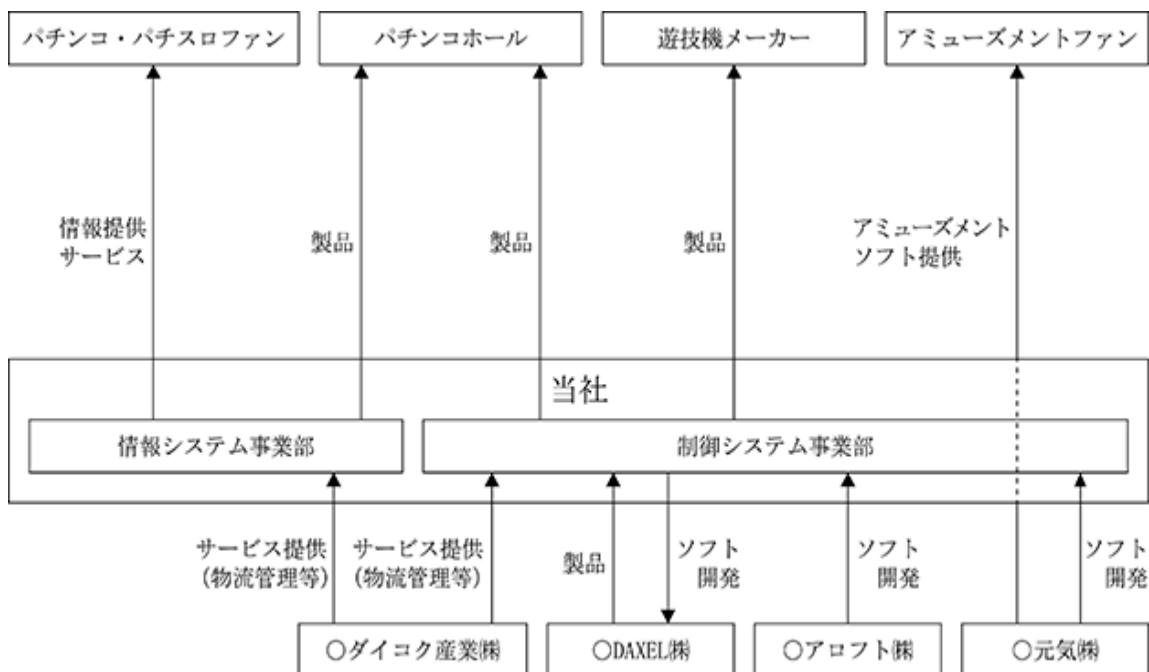
(主な関係会社) 当社及びダイコク産業株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、ダイコク産業株式会社及びアロフト株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 4 名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任 4 名 資金の貸付
ダイコク産業株式会社	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホー ル支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の役務提供 役員の兼任 5 名
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフト の企画・開発	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 2 名 資金の貸付

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で11,403百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	330
制御システム事業	255
全社(共通)	50
合計	635

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440	44.5	16.8	6,611

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	309
制御システム事業	83
全社(共通)	48
合計	440

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービスにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びインターネット向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、4円パチンコの稼働の微減傾向や新基準パチスロ遊技機の稼働不振が継続するなか、パチンコ店における依存（のめり込み）問題対策など、先行き不透明な状況が継続しております。

情報システム事業におきましては、パチンコ店の周辺機器への投資意欲の減少は継続するものと思われ、付加価値の高い製品やサービスの提案と迅速な対応が求められます。

制御システム事業におきましても、遊技機の仕様変更による開発スケジュールの見直しが懸念され、的確な情報収集や迅速な対応が求められる状況であります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度末現在における対処すべき課題は次のとおりであります。

情報システム事業

新規則の遊技機に対応した管理手法や活用方法を支援するシステムを構築し、ファン目線に沿った製品開発を行います。

ホール経営の効率化や運営の省力化をテーマとした、システムを提供します。

制御システム事業

市場の変化や最新の顧客動向を迅速かつ的確に掴み、タイムリーな提案でハードウェアの獲得を目指します。

新規則に対応した新たな遊技性の創出や、新技術を取り入れた企画提案を加速させます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれています。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成30年3月期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 2.99	-	-	給与支払	13,690	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年6月代表取締役を退任、取締役相談役に就任。平成9年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性による影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成30年2月1日にパチンコホールにおける依存（のめり込み）問題への対応の一環として施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）による、パチンコホールの業績への影響の不透明感から、設備投資に対して慎重な姿勢が継続する厳しい事業環境となりました。

警察庁生活安全局「平成29年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が83,601台減少、パチスロ遊技機は4,792台減少し、合計4,436,841台となりました。また、1店舗当たりの遊技機設置台数は6.8台増加し、418.7台となりました。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、新製品である情報公開端末「BIGMO PREMIUM」及び呼出ランプ「IL-X3」を平成29年12月に市場投入し、旗艦店舗を中心に旧製品からの入替提案に注力しました。

また、業界初のファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」の提案の強化を図るとともに、MIRAIGATEサービスの普及に努めました。

制御システム事業におきましては、各遊技機メーカーの最新動向の収集に努め、機種開発スケジュールや販売計画の見直しを随時実施しました。また、射幸性を抑えた中での新たな遊技性の創出に取り組むとともに、新技術やコンテンツの獲得及び提案に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高340億93百万円（前期比16.3%減）、連結営業利益11億92百万円（同13.8%増）、連結経常利益13億90百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億85百万円（同56.2%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、新製品である情報公開端末「BIGMO PREMIUM」及び「IL-X3」の製品効果によって需要を掘り起こし、同シリーズにおきましては前連結会計年度を上回る販売台数となりましたが、平成29年6月に市場投入した新製品「VEGASIA」を主とするCRユニット、及びホールコンピュータ・景品顧客システムの販売台数につきましては、新規出店や大規模改装が減少した影響を大きく受けたことにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は248億27百万円（前期比8.9%減）、セグメント利益24億35百万円（同19.1%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機市場全体の新台幣売台数が低調に推移するなか、各遊技機メーカーにおいて新規則を見据えた機種仕様の変更による開発スケジュールや販売時期の延期により、表示ユニット及び制御ユニットの販売台数は前連結会計年度を下回りました。パチスロ遊技機におきましては、平成29年7月に約5,500台（前期は約12,300台）を市場投入しました。

費用面では、当事業の販売戦略の見直しに伴う研究開発費の減少、及び平成27年4月に発生した取引先遊技機メーカーの破産手続きが平成29年7月で終結決定したことに伴う、貸倒引当金の戻し入れ等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は93億22百万円（前期比31.0%減）、セグメント利益4億33百万円（前期セグメント損失3億6百万円）となりました。

(注) セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	4,151,609	65.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	6,937,334	69.9	723,281	52.5

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いして
 しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	24,826,964	91.1
制御システム事業	9,266,197	68.9
合計	34,093,161	83.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略して
 おります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、繰延税金資産及び未収入金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億87百万円減少の269億1百万円となりました。

当連結会計年度末の有形固定資産は、建設仮勘定の増加はありましたが減価償却費の計上により前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少の97億24百万円となりました。

当連結会計年度末の無形固定資産は、ソフトウェアなどの増加により前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加の32億92百万円となりました。

当連結会計年度末の投資その他の資産は、貸倒引当金の戻し入れがありましたが、破産債権や繰延税金資産の減少により前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少の36億46百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億64百万円減少の435億64百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、電子記録債務や未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億5百万円減少の131億96百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、資産除去債務の増加はありましたが役員退職慰労引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の11億15百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減少の143億12百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の292億51百万円となりました。

以上により自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比4.8ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少の138億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、29億21百万円（前年同期は93億39百万円の収入）となりました。その主な要因は、大きな支出として仕入債務の減少23億14百万円がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益12億81百万円、減価償却費20億85百万円、売上債権の減少10億72百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24億11百万円（前年同期は16億96百万円の支出）となりました。その主な内訳は固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億39百万円（前年同期は29億38百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払によります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、投資有価証券及び会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。投資有価証券及び会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものであるため、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては前年を下回る結果となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年を上回る結果となりました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度に、パチンコ店における依存（のめり込み）問題への対応の一環として、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（平成29年9月公布、平成30年2月1日施行。以下「新規則」という。）が施行されました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、66億20百万円減少し、340億93百万円（前期比16.3%減）となりました。

情報システム事業では新規則の施行により、パチンコホールへの影響を見極めたいという姿勢や当面の設備投資に対する慎重姿勢が継続しており新規店舗や改装店舗数が大幅に減少しました。

制御システム事業では、遊技機メーカーにおいて新規則施行への対応として、開発計画の大幅な見直しが図られました。

これらの事業環境の変化は、当社グループの売上高が前連結会計年度を下回る大きな要因となりました。

（営業利益）

売上原価は、情報システム事業、制御システム事業とも、製品の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べ、45億5百万円減少し、222億55百万円（前期比16.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売戦略の見直しに伴う研究開発費の減少や平成27年4月に発生した取引先遊技機メーカーの破産手続きが平成29年7月で終結決定したことに伴う、貸倒引当金の戻し入れ等により、前連結会計年度に比べ22億60百万円減少し、106億44百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1億44百万円増加し、11億92百万円（同13.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益においては、前連結会計年度に保険積立金の解約による収益として1億37百万円を計上しましたが、当連結会計年度は著作権への協賛に対する受取分配金の増加や営業利益が前連結会計年度に比べ増益となったことから、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ16百万円増加し、13億90百万円(前期比1.2%増)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ、2億51百万円減少しました。これは、前連結会計年度は、特別損失として、子会社においてコンテンツの固定資産の減損損失2億27百万円を計上したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億82百万円増加し、7億85百万円(同56.2%増)となりました。

(情報システム事業)

当事業では、新規店舗や改装店舗の大幅な減少に伴い製品の販売は前年を下回りましたが、パチンコホールの運営支援、分析支援による経営のサポート等を行なうMIRAI GATEサービスにおいては、売上高43億12百万円(前期41億43百万円)と堅調に推移しており、継続的に収益が得られるストック型ビジネスである当サービスを収益の柱とし構築していくことが重要と認識しております。また、パチンコホールと当社を専用回線で繋いだネットワークインフラを活用することで、当社の営業スタイルや、サポート業務の効率化を促進してまいります。

(制御システム事業)

当事業では、規則改正による、遊技機メーカーの開発スケジュールの見直しに伴い、表示ユニット及び制御ユニットのの販売台数が減少しました。これらの影響を最小化にするためには、機種開発のスピードを速め、開発ラインを効率的に稼働させることが重要と認識しております。さらに、当事業においては、新技術を取り入れた企画とユニット提案による付加価値の高いハードウェアの獲得など、事業領域の拡大に注力してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 2 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、どこよりも優れた情報インフラを提供していくことが当社の使命と考え、全国のパチンコホールに対しては、「DK-SIS」による遊技機の有効活用や、ファン動向データサービス「Fan-SIS」の提案など、MIRAI GATEサービスの拡充を推進し、堅調に推移しております。

遊技機メーカーに対しては、新規則に対応した魅力のあるユニット及び遊技機の新たな企画提案に取り組んでおります。

また、パチンコファンに対しては、スマートフォン向けのパチンコ情報アプリ「パチロボ」の機能やコンテンツの強化を実施することで、さらなる普及拡大を目指します。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力で市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推し進め、収益力を高めることが、競争力を維持強化し、企業価値の増大に繋がるものと考え、「売上高営業利益率」を重要な経営指標としており、前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加し、3.5%となりました。

資本の財源及び資金の流動性

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の流動資産は、各システム事業において売上高の減少に伴う売上債権や、制御システム事業におけるパチスロ遊技機の販売によるたな卸資産及び全社共通資産において、消費税の還付金がないことに伴う未収入金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億87百万円減少の269億1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、情報システム事業における社内システム構築に伴う建設仮勘定及びソフトウェアなどの増加がありました。制御システム事業においては取引先の破産手続きが終了したことによる破産債権の減少及び貸倒引当金の戻し入れがありました。全社共通資産においては減価償却費の計上に伴う有形固定資産や繰延税金資産などの減少がありました。また有形固定資産においては使用用途の変更などにより、全社共通資産から各システム事業に配布されたことにより、情報システム事業の資産合計は前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加の176億18百万円となり、制御システム事業の資産合計は3億50百万円増加の66億6百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億64百万円減少の435億64百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上に伴う電子記録債務の減少や、情報システム事業における研究開発活動の見直しによるずれ込みにより研究開発費の計上が増加しました。また有形固定資産の取得に伴う未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億5百万円増加の131億96百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、各事業に関連した事業所得の用途変更に伴う資産除去債務の増加はありましたが、役員退職慰労引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の11億15百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減少の143億12百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の292億51百万円となりました。

以上により当座比率は152.3%(前連結会計年度末比22.6ポイント上昇)、自己資本比率は67.1%(前連結会計年度末比4.8ポイント上昇)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少の138億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ64億17百万円減少の29億21百万円となりました。減少した主な要因として大きいのが、仕入債務の増減であり、これは当社における各年度の下期の営業戦略に連動した仕入計上額が大きく影響したためであります。また、在庫増減におきましても、特に制御システム事業における製品の販売時期が影響しております。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億14百万円増加の24億11百万円となりました。増加した主な要因は、当連結会計年度において保険積立金の解約による収入が増加したことや遊休資産の売却がなかったことによります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ21億99百万円減少の7億39百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度においてフリーキャッシュフローが獲得できたことにより、短期借入金22億円の返済をしましたが、当連結会計年度においてはなかったことによります。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調達をいたします。当社は、取引先金融機関と当座越越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュフローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成31年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ228名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は15億78百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ37名、研究開発費は14億70百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・全国から収集した「ファンの遊技動向データ」を活用し、パチンコホール向けに公開するファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」を開発しました。
- ・ファンのパチンコ・パチスロ依存症対策として、業界が推進している「自己申告プログラム」に対応した顧客管理システムを開発しました。
- ・ファンから高い支持を集めている「小当りラッシュ搭載遊技機」に対応した遊技台データ分析ソフトを開発しました。
- ・ファン向けパチンコ・パチスロ情報サイト「データロボ サイトセブン」において、有料会員向け機能を強化した「VIPコース」を新設しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・台毎情報公開端末「BIGMO PREMIUM」の機能を継承し、スタイリッシュな外観デザインに一新した新製品「BIGMO PREMIUM」を開発しました。あわせて、新台コーナーや遊技台スペックなどをファンにわかりやすく伝えるBIGMO PREMIUM用「光るPOPオプション」の開発を行いました。
- ・セグメントデータ表示部に業界初となるVA液晶を搭載し、液晶部には業界最大クラスの7インチワイドを採用した新呼出ランプ「IL-X3」を開発しました。呼出ランプタイプとしては初めてスマートフォン連動サービスに対応しています。
- ・台毎情報公開端末「BIGMO PREMIUM」及び「REVOLA」において、ファンの遊技台選びに役立つデカスペック表示機能（非稼動時）や、パチンコの小当りラッシュに対応したデータ表示およびパチンコホールにおいて運用の幅を広げるサービス呼出機能の拡張開発を行いました。

プリペイドシステムの主な開発活動

- ・CRユニット「VEGASIA」のイルミネーションを同期させる開発を行うことにより、遊技島内に並んだCRユニットによる統一感あふれる光の演出ができるようになりました。
- ・「VEGASIA」に、席を離れたときにカード返却を制限するセキュリティ機能を強化しました。また、カードの返却を制限していることを台毎情報公開端末でお知らせする機能を開発しました。
- ・プリペイドシステムはカード盗難時に使用不可にするだけでなく、盗難登録履歴を記録して事後確認が可能となる開発を行いました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ191名、研究開発費は1億7百万円であります。

- ・遊技機市場の変化に柔軟に対応すべく、企画面・ソフト開発面における開発プロセスの見直しを図り、開発ライン数の増加と開発期間の短縮に向け、グループ会社の増強含めた開発体制の再編を行いました。
- ・事業領域の拡大を目的とした新規デバイスの開拓、新技術の調査・分析などを行うとともに、新技術を活用した次世代ユニット考案及び企画提案力の強化に向けた研究活動を推進しました。
- ・映像演出の品質並びに制作期間の短縮に向け、グループ会社にて専門性の高い人材の確保と制作協力会社の開拓を行い、制作ライン数の増強を図りました。
- ・パチンコ遊技機の新規開発獲得のため、有力コンテンツの発掘及び企画提案活動に取り組みました。
- ・パチスロにおける高稼働要因及びリリース時期の市場環境の多角的な分析とともに、ホール店舗での更なる遊技機稼働貢献を実現するための企画開発に注力しました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、スマートフォン向け開発の強化を中心にライブラリのフォント機能の拡張、描画処理機能の拡張と処理改善、アニメーション機能の拡張と高速化、マルチスレッド対応を行いました。その他にスマートフォン向け開発ライン拡充に向け人員増強と教育を行いました。

平成30年3月期の実績

主な新製品：	パチスロ そらのおとしものフォルテ	(DAXEL株式会社)	平成29年 7月
	パチスロ 結城友奈は勇者である	(DAXEL株式会社)	平成29年 7月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが平成30年3月期に実施した設備投資の総額は19億50百万円となりました。

その主なものとして、情報システム事業におきましては、新規製品用の生産設備の取得及び社内ネットワークシステム等の更新を行いました。この結果、情報システム事業における設備投資額は18億46百万円となりました。

制御システム事業におきましては、前年度から引き続き取り組んでおります、機種開発に関連する内部管理業務の効率化を高めるためのネットワークシステムの構築等を行いました。この結果、制御システム事業における設備投資額は79百万円となりました。

その他として、社内設備の更新等に対する投資に24百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 制御システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,207,445	23,869	3,086,585 (2,529.24)	1,547,025	5,864,926	152
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,348,395	8,750	309,392 (5,454.21)	2,745,117	4,411,655	98
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	1,057,481	11,113	711,471 (16,905.97)	225,881	2,005,947	43
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	86,357	-	- (-)	4,541	90,899	33
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	94,139	-	- (-)	16,043	110,183	23
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	1,715	-	- (-)	1,656	3,371	16
札幌営業所他 14営業所等	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	116,021	-	- (-)	40,316	156,338	75
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	188,983	-	13,723 (4,528.02) [4,283.00]	371	203,078	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	427,735	-	492,987 (1,589.17)	15,758	936,480	-
その他	全社	駐車場設備他	20,174	64	40,944 (1,294.81)	465	61,649	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。

4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は485,411千円であります。

5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	2～5年	61,891	144,698

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	48,509	-	(-)	9,193	57,702	145
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	-	-	(-)	-	-	1
ダイコク産業株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業 制御システム事業	労働者派遣事業他	-	-	(-)	1,704	1,704	30
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	制御システム事業	ソフトウェア開発	3,814	-	(-)	8,666	12,480	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は142,142千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	87	71	10	9,038	9,251	-
所有株式数(単元)	-	14,434	1,243	39,556	15,519	362	76,682	147,796	4,300
所有株式数の割合(%)	-	9.77	0.84	26.76	10.50	0.25	51.88	100.00	-

(注) 自己株式795株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,031	6.97
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	887	6.00
栢森和代	名古屋市名東区	773	5.22
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	359	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	255	1.72
計	-	8,159	55.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 255千株

- 2 平成29年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	526	3.56
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	233	1.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,900	147,789	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,789	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	128,498
当期間における取得自己株式	45	86,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	795	-	840	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当30円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会	147,831	10.00
平成30年5月14日 取締役会	443,493	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,845	2,250	1,940	1,903	1,884
最低(円)	1,720	1,478	1,130	1,220	1,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,871	1,878	1,876	1,859	1,816	1,884
最低(円)	1,678	1,693	1,693	1,759	1,631	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	PE推進室 事業戦略本部 担当	栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 監査役 昭和63年6月 取締役(非常勤) 平成7年3月 取締役 役員室担当 平成8年6月 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 平成10年6月 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 平成12年6月 代表取締役副社長 平成12年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 平成13年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 平成17年4月 代表取締役社長 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 平成24年4月 当社代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気株式会社 取締役(現任) 平成25年3月 ダイコク産業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成30年4月 当社代表取締役会長 PE推進室担当 兼 事業戦略本部担当(現任)	(注)3	1,031
代表取締役 社長		根本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 そごう電器株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成17年6月 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成18年3月 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長 平成22年4月 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 平成23年10月 取締役 情報システム事業部 事業部長 平成26年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 平成28年4月 常務取締役 ダイコク電機グループ 営業担当 平成28年5月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 元気株式会社 取締役(現任)	(注)3	2
代表取締役 専務	法務室 知的財産室 担当	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 監査役 平成2年6月 取締役(非常勤) 平成12年6月 取締役 経営管理室担当 平成13年4月 取締役 経営企画室 室長 平成14年6月 常務取締役 経営企画室 室長 平成17年4月 代表取締役専務 経営管理本部担当 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 当社代表取締役専務 経営管理本部 本部長 平成24年4月 当社代表取締役専務 経営本部 本部長 平成25年3月 ダイコク産業株式会社 取締役(現任) 平成29年4月 当社代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当(現任)	(注)3	1,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 役員室 生産統括部 管理統括部 担当	丹羽時重	昭和32年6月10日生	昭和56年4月 ヤマザキマザック株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成13年4月 情報システム事業部 開発部 課長 平成15年4月 法務・知財室 グループ長 平成22年6月 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 平成23年10月 取締役 経営管理本部 総務部 部長 平成24年4月 取締役 経営管理本部 管理統括部 部長 平成26年6月 経営本部 参事 平成29年4月 役員室担当 兼 生産統括部担当 兼 管理統括部担当 兼 経営企画室担当 参事 平成29年6月 常務取締役 経営企画室担当 兼 役員室担当 兼 生産統括部担当 兼 管理統括部担当(現任) 平成30年6月 アロフト株式会社 取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	制御システム 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム 事業部担当	大上誠一郎	昭和38年2月15日生	昭和60年4月 ウエラジャパン株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成20年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 平成22年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 平成26年4月 制御システム事業部 事業部長 平成26年6月 取締役 制御システム事業部 事業部長 平成29年4月 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 情報システム事業部担当 兼 事業開発室 室長(現任) 平成29年6月 元気株式会社 取締役(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任) アロフト株式会社 取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部 部長	栢森 啓	昭和39年2月26日生	昭和59年4月 平成4年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月	アクタス・パワードライブ株式会社 入社 当社入社 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業部 副事業部長 取締役 情報システム事業部 副事業部長 取締役 経営本部 管理統括部 副部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長 取締役 管理統括部 部長(現任)	(注)3	189
取締役	生産統括部 部長	藤巻靖裕	昭和39年10月18日生	昭和62年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 情報システム事業セクタ 生産グループ グループ長 生産本部 本部長 技術調達統括部 部長 兼 生産本部 本部長 生産統括部 部長 取締役 生産統括部 部長(現任)	(注)3	0
取締役	経営企画室 室長	松原真那武	昭和40年2月7日生	昭和62年4月 昭和64年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月	名古屋モザイク工業株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業セクタ企 画グループ グループ長 制御システム事業セクタ 企画グループ 副グループ長 社長室 グループ長 社長室 室長 経営企画室 室長 当社取締役 経営企画室 室長(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役	情報システム 事業部 事業部長	大成俊文	昭和41年2月5日生	平成1年4月 平成7年8月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	名鉄観光サービス株式会社入社 当社入社 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 情報システム事業部 事業部長 取締役 情報システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	1
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成22年6月 平成28年3月 平成29年4月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官 東京大学大学院 工学系研究科 客員教授 当社取締役(現任) 株式会社エナリス 取締役(現任) 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 監事(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		武田邦彦	昭和18年6月3日生	昭和41年4月 昭和61年7月 平成5年10月 平成14年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月	旭化成工業株式会社入社 同社ウラン濃縮研究所 所長 芝浦工業大学工学部 教授 名古屋大学大学院 教授 中部大学 教授 日本ラッド株式会社 取締役(現任) 中部大学総合工学研究所 特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉川幸治	昭和34年3月31日生	平成2年9月 平成3年3月 平成9年11月 平成19年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成29年6月	東洋コーテッドサンド株式会社入社 当社入社 経営管理室 室長 経営企画室 室長 取締役 経営企画室 室長 監査室 参事 当社常勤監査役(現任) 元気株式会社 監査役(現任) DAXEL株式会社 監査役(現任) ダイコク産業株式会社 監査役(現任) アロフト株式会社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成8年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成23年4月 平成27年5月 平成29年10月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 あゆの風法律事務所に名称変更 同事務所 所長(現任) 当社監査役(現任) アイサンテクノロジー株式会社 監査役(現任) 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 理事長(現任) 株式会社アオキスーパー 取締役(現任) ゼネラルバックカー株式会社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年11月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員 同監査法人所長 中央青山監査法人名古屋事務所長 あずさ監査法人名古屋事務所長 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 豊田通商株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現任) 株式会社進和 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		知念良博	昭和25年8月23日生	昭和49年4月	警察庁入庁	(注)5	-
				平成4年1月	神奈川県警刑事部長		
				平成6年2月	佐賀県警察本部長		
				平成7年2月	大阪府警刑事部長		
				平成9年3月	警視庁地域部長		
				平成12年8月	静岡県警察本部長		
				平成14年8月	警察庁審議官(刑事局) 兼 特別捜査幹部研修所長		
				平成16年5月	警察庁組織犯罪対策部長		
				平成17年5月	東北管区警察局長		
				平成18年7月	警察庁退官		
				平成18年8月	西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問		
				平成26年6月	当社監査役(現任)		
計							3,015

- (注) 1 取締役 足立芳寛、武田邦彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 村橋泰志、田島和憲、知念良博は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 吉川幸治、村橋泰志の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 田島和憲、知念良博の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

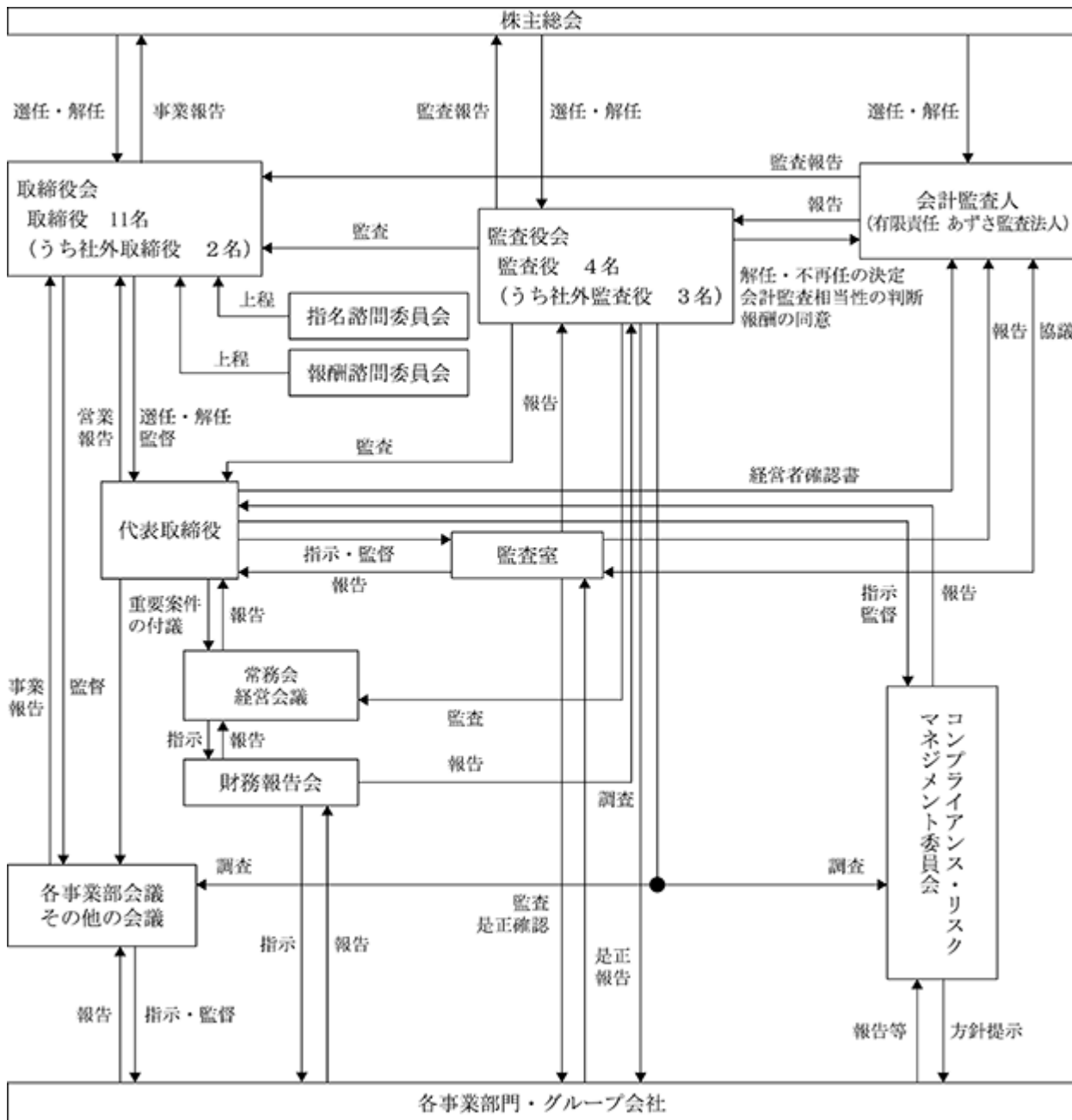
当社の取締役会は、平成30年6月29日現在で、11名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成30年6月29日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成30年6月29日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者2名が、社外取締役として就任しております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。

() 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
 - ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
 - ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
 - ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
 - ・ 監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
 - ・ 監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適うとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払いの処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柏木勝広	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 稲垣吉登	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役足立芳寛氏は株式会社エナリスの社外取締役であります。株式会社エナリスと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏が監事を務める一般財団法人金属系材料研究開発センターと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役武田邦彦氏は日本ラッド株式会社の社外取締役であります。日本ラッド株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村橋泰志氏が所長を務めるあゆの風法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社アオキスーパーの社外取締役及びゼネラルパッカー株式会社の社外取締役（監査等委員）並びにアイサンテクノロジー株式会社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。同氏が理事長を務める公益財団法人暴力追放愛知県民会議については、反社会的勢力排除に向けた取り組みの一環として当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少であります。

監査役田島和憲氏が所長を務める田島和憲公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は日本デコラックス株式会社及び株式会社進和の社外取締役（監査等委員）並びに豊田通商株式会社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取り組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(e) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237,855	112,050	56,200	69,605	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,607	10,136	5,200	1,270	2
社外役員	18,180	16,800	1,380	-	5

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しており、経営環境、業績、配当、従業員に対する処遇との整合性、過去の支給実績及び中長期への取り組み等を総合的に勘案して決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は報酬諮問委員会の審議後に取締役会への上程を経て、毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	399,378千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社御園座	160,000	90,400	地域発展への貢献
マミヤ・オーピー株式会社	50,000	62,400	円滑な取引関係の維持
株式会社SANKYO	2,535	9,430	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	5,536	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	3,000	3,390	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	75	303	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	380	265	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,020	208	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	233	134	円滑な取引関係の維持

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社御園座及び株式会社SANKYOの3銘柄です。
2 マミヤ・オーピー株式会社は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社御園座	160,000	124,160	地域発展への貢献
マミヤ・オーピー株式会社	50,000	60,400	円滑な取引関係の維持
株式会社SANKYO	2,535	9,506	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	4,278	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	3,000	3,990	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	75	334	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	380	264	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,020	194	円滑な取引関係の維持

- (注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社御園座及び株式会社SANKYOの3銘柄です。

(c) 保有する株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	-
合計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,062,019	13,832,363
受取手形及び売掛金	5,394,036	4,722,225
電子記録債権	1,946,292	1,545,501
商品及び製品	5,716,598	4,812,422
仕掛品	4,822	93,656
原材料及び貯蔵品	919,153	745,220
繰延税金資産	553,713	344,156
その他	1,353,354	814,476
貸倒引当金	61,067	8,929
流動資産合計	29,888,922	26,901,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,058,566	9,174,953
減価償却累計額	4,674,121	5,001,914
建物及び構築物（純額）	4,384,444	4,173,038
機械装置及び運搬具	557,732	554,012
減価償却累計額	499,945	510,214
機械装置及び運搬具（純額）	57,787	43,798
工具、器具及び備品	6,560,378	6,521,672
減価償却累計額	5,490,210	5,758,895
工具、器具及び備品（純額）	1,070,167	762,776
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	352,849	582,333
有形固定資産合計	10,027,365	9,724,064
無形固定資産		
ソフトウェア	3,088,285	3,255,872
その他	35,041	36,539
無形固定資産合計	3,123,327	3,292,412
投資その他の資産		
投資有価証券	378,579	399,639
長期貸付金	219,287	218,870
繰延税金資産	1,191,882	971,663
投資不動産	1,182,178	1,185,618
減価償却累計額	229,531	249,137
投資不動産（純額）	952,646	936,480
会員権	293,925	283,175
敷金及び保証金	480,934	474,159
その他	929,531	753,372
貸倒引当金	658,080	390,869
投資その他の資産合計	3,788,705	3,646,492
固定資産合計	16,939,398	16,662,969
資産合計	46,828,320	43,564,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,294,246	2,528,365
電子記録債務	6,373,496	3,824,891
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払金	2,382,420	1,194,460
未払費用	755,055	818,522
未払法人税等	200,258	47,129
前受金	868,805	958,484
役員賞与引当金	29,600	68,530
株主優待引当金	31,712	34,044
その他	267,180	422,440
流動負債合計	16,502,776	13,196,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,155	329,393
退職給付に係る負債	510,321	479,190
その他	205,179	306,961
固定負債合計	1,173,656	1,115,544
負債合計	17,676,433	14,312,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	27,971,027	28,016,973
自己株式	1,392	1,520
株主資本合計	29,323,643	29,369,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,694	77,191
退職給付に係る調整累計額	227,450	195,001
その他の包括利益累計額合計	171,755	117,810
純資産合計	29,151,887	29,251,651
負債純資産合計	46,828,320	43,564,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	40,714,015	34,093,161
売上原価	1、2 26,760,944	1、2 22,255,499
売上総利益	13,953,070	11,837,661
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,967,349	1,944,034
役員退職慰労引当金繰入額	29,168	30,675
役員賞与引当金繰入額	29,600	68,530
貸倒引当金繰入額	14,830	209,883
株主優待引当金繰入額	63,596	67,187
減価償却費	814,563	947,930
退職給付費用	209,414	227,560
研究開発費	2 3,060,807	2 1,578,357
その他	6,745,280	5,990,530
販売費及び一般管理費合計	12,904,950	10,644,921
営業利益	1,048,120	1,192,739
営業外収益		
受取利息	4,446	536
受取配当金	8,953	8,968
不動産賃貸料	83,809	83,983
保険収益	137,338	-
受取分配金	37,799	95,079
その他	128,521	67,829
営業外収益合計	400,867	256,398
営業外費用		
支払利息	14,001	10,079
不動産賃貸費用	60,403	45,993
その他	544	2,522
営業外費用合計	74,948	58,595
経常利益	1,374,039	1,390,542
特別利益		
固定資産売却益	3 59,719	3 1,830
投資有価証券売却益	448	106
会員権売却益	-	824
貸倒引当金戻入額	-	416
特別利益合計	60,167	3,177
特別損失		
固定資産売却損	4 27,000	-
固定資産除却損	5 39,594	5 10,810
減損損失	6 227,071	6 95,787
投資有価証券評価損	43,902	-
その他	25,409	5,153
特別損失合計	362,977	111,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,071,229	1,281,968
法人税、住民税及び事業税	145,804	90,516
法人税等調整額	422,664	406,346
法人税等合計	568,469	496,862
当期純利益	502,759	785,105
親会社株主に帰属する当期純利益	502,759	785,105

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	502,759	785,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,476	21,496
退職給付に係る調整額	54,626	32,448
その他の包括利益合計	97,102	53,945
包括利益	599,862	839,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,862	839,051

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,207,430	1,237	29,560,201
当期変動額					
剰余金の配当			739,163		739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			502,759		502,759
自己株式の取得				154	154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236,403	154	236,557
当期末残高	674,000	680,008	27,971,027	1,392	29,323,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,218	282,076	268,858	29,291,342
当期変動額				
剰余金の配当				739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益				502,759
自己株式の取得				154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,476	54,626	97,102	97,102
当期変動額合計	42,476	54,626	97,102	139,455
当期末残高	55,694	227,450	171,755	29,151,887

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	27,971,027	1,392	29,323,643
当期変動額					
剰余金の配当			739,158		739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,105		785,105
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	45,946	128	45,818
当期末残高	674,000	680,008	28,016,973	1,520	29,369,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,694	227,450	171,755	29,151,887
当期変動額				
剰余金の配当				739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益				785,105
自己株式の取得				128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,496	32,448	53,945	53,945
当期変動額合計	21,496	32,448	53,945	99,763
当期末残高	77,191	195,001	117,810	29,251,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,071,229	1,281,968
減価償却費	1,914,158	2,085,003
減損損失	227,071	95,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,583	319,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,168	128,762
受取利息及び受取配当金	13,399	9,505
支払利息	14,001	10,079
その他の営業外損益(は益)	160,743	35,907
固定資産除却損	39,594	10,810
固定資産売却損益(は益)	32,719	1,830
売上債権の増減額(は増加)	2,106,610	1,072,600
たな卸資産の増減額(は増加)	2,275,199	971,547
仕入債務の増減額(は減少)	1,887,527	2,314,486
その他の資産の増減額(は増加)	198,564	799,643
その他の負債の増減額(は減少)	51,314	414,279
その他	69,000	29,247
小計	9,152,234	3,132,566
利息及び配当金の受取額	13,414	9,505
利息の支払額	13,984	9,750
法人税等の支払額	45,204	212,400
法人税等の還付額	232,619	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,339,079	2,921,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	766,067	990,900
無形固定資産の取得による支出	1,609,905	1,382,938
有形固定資産の売却による収入	217,740	2,719
敷金及び保証金の回収による収入	39,886	8,162
敷金及び保証金の差入による支出	5,575	4,898
保険積立金の解約による収入	503,514	15,383
その他	76,204	58,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,696,610	2,411,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	-
自己株式の取得による支出	154	128
配当金の支払額	738,802	739,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938,957	739,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,703,511	229,656
現金及び現金同等物の期首残高	9,358,508	14,062,019
現金及び現金同等物の期末残高	14,062,019	13,832,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度からTopic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました166,321千円は、「受取分配金」37,799千円、「その他」128,521千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額125,929千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	238,595千円
電子記録債権	- 千円	54,820千円
支払手形	- 千円	20,596千円
電子記録債務	- 千円	290,080千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	636,961千円	106,156千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,060,807千円	1,578,357千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	30,365千円	- 千円
建物附属設備	28,634千円	- 千円
車両運搬具	719千円	1,830千円
計	59,719千円	1,830千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	27,000千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,847千円	3,071千円
建物附属設備	6,588千円	1,635千円
機械及び装置	408千円	- 千円
工具、器具及び備品	9,108千円	4,542千円
ソフトウェア	18,639千円	1,560千円
計	39,594千円	10,810千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
元気株式会社 東京都中野区	事業用資産	ソフトウェア	227,071

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュフローの回収可能性を鑑みて、該当ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(227,071千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。ソフトウェアについては、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイコク電機株式会社 名古屋市市中村区	事業用資産	商標権	175
		建設仮勘定	16,478
		ソフトウェア	22,926
DAXEL株式会社 名古屋市市中村区	事業用資産	建物	16,450
		建物付属設備	21,094
		機械及び装置	1,100
		車両運搬具	76
		工具、器具及び備品	5,338
		商標権	357
		ソフトウェア	11,788

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュフローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,787千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,571千円	31,197千円
組替調整額	43,454千円	106千円
税効果調整前	61,117千円	31,090千円
税効果額	18,640千円	9,593千円
その他有価証券評価差額金	42,476千円	21,496千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,432千円	14,637千円
組替調整額	60,166千円	60,922千円
税効果調整前	78,598千円	46,284千円
税効果額	23,972千円	13,835千円
退職給付に係る調整額	54,626千円	32,448千円
その他の包括利益合計	97,102千円	53,945千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	628	94	-	722
合計	628	94	-	722

(注) 普通株式の自己株式の増加94株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	591,330	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	591,327	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	722	73	-	795
合計	722	73	-	795

(注) 普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	591,327	40	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	147,831	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,062,019千円	13,832,363千円
現金及び現金同等物	14,062,019千円	13,832,363千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	61,664	59,496
1年超	109,343	85,201
合計	171,008	144,698

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,062,019	14,062,019	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,394,036	5,394,036	-
(3) 電子記録債権	1,946,292	1,946,292	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	172,068	172,068	-
(5) 長期貸付金	219,287		
貸倒引当金(*)	219,287		
	-	-	-
(6) 会員権	293,925		
貸倒引当金(*)	153,399		
	140,525	155,162	14,636
資産計	21,714,941	21,729,578	14,636
(1) 支払手形及び買掛金	2,294,246	2,294,246	-
(2) 電子記録債務	6,373,496	6,373,496	-
(3) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
(4) 未払金	2,382,420	2,382,420	-
(5) 未払費用	755,055	755,055	-
(6) 未払法人税等	200,258	200,258	-
負債計	15,305,477	15,305,477	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,832,363	13,832,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,722,225	4,722,225	-
(3) 電子記録債権	1,545,501	1,545,501	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	203,128	203,128	-
(5) 長期貸付金	218,870		
貸倒引当金(*)	218,870		
	-	-	-
(6) 会員権	283,175		
貸倒引当金(*)	153,399		
	129,775	138,320	8,544
資産計	20,432,995	20,441,539	8,544
(1) 支払手形及び買掛金	2,528,365	2,528,365	-
(2) 電子記録債務	3,824,891	3,824,891	-
(3) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
(4) 未払金	1,194,460	1,194,460	-
(5) 未払費用	818,522	818,522	-
(6) 未払法人税等	47,129	47,129	-
負債計	11,713,368	11,713,368	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (4) 投資有価証券
 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金
 長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。
- (6) 会員権
 会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税
 等
 これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
非上場株式		
その他有価証券	206,511	196,511
敷金・保証金	480,934	474,159
合計	687,445	670,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,062,019	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,394,036	-	-	-
電子記録債権	1,946,292	-	-	-
合計	21,402,347	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,832,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,722,225	-	-	-
電子記録債権	1,545,501	-	-	-
合計	20,100,090	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	109,668	29,532	80,136
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	109,668	29,532	80,136
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	62,400	62,400	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	62,400	62,400	-
合計		172,068	91,932	80,136

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額206,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	142,728	29,501	113,226
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	142,728	29,501	113,226
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	60,400	62,400	2,000
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,400	62,400	2,000
合計		203,128	91,901	111,226

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額196,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	582	448	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,137	106	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について43,902千円(その他有価証券の株式43,902千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

また、前連結会計年度より、新たに確定拠出制度を導入いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,086,836千円	2,120,043千円
勤務費用	133,122千円	129,712千円
利息費用	4,495千円	8,265千円
数理計算上の差異の発生額	11,368千円	8,634千円
退職給付の支払額	93,042千円	38,396千円
退職給付債務の期末残高	2,120,043千円	2,228,258千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,521,876千円	1,609,721千円
期待運用収益	30,437千円	32,194千円
数理計算上の差異の発生額	7,064千円	6,003千円
事業主からの拠出額	135,947千円	131,451千円
退職給付の支払額	85,603千円	18,295千円
年金資産の期末残高	1,609,721千円	1,749,068千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,967,846千円	2,070,839千円
年金資産	1,609,721千円	1,749,068千円
	358,124千円	321,770千円
非積立型制度の退職給付債務	152,197千円	157,419千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,321千円	479,190千円
退職給付に係る負債	510,321千円	479,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,321千円	479,190千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	133,122千円	129,712千円
利息費用	4,495千円	8,265千円
期待運用収益	30,437千円	32,194千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,555千円	65,311千円
過去勤務費用の費用処理額	4,388千円	4,388千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,347千円	166,706千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	4,388千円	4,388千円
数理計算上の差異	82,987千円	50,673千円
合 計	78,598千円	46,284千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,046千円	3,657千円
未認識数理計算上の差異	335,312千円	284,639千円
合 計	327,266千円	280,981千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	79%	79%
株式	12%	4%
債券	2%	15%
その他	7%	2%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.2%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137,102千円、当連結会計年度145,464千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	92,151千円	91,535千円
たな卸資産評価損	360,134千円	188,921千円
その他	101,428千円	63,699千円
合計	553,713千円	344,156千円
繰延税金資産(流動資産)合計	553,713千円	344,156千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	553,713千円	344,156千円
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	2,834,398千円	2,797,964千円
退職給付に係る負債	158,143千円	150,457千円
貸倒引当金	239,177千円	158,611千円
無形固定資産償却額	799,045千円	694,178千円
会員権評価損	113,997千円	108,526千円
役員退職慰労引当金	140,773千円	101,641千円
減損損失	213,007千円	137,962千円
その他	256,770千円	263,869千円
繰延税金資産(固定資産)小計	4,755,313千円	4,413,212千円
評価性引当額	3,084,088千円	3,090,115千円
繰延税金資産(固定資産)合計	1,671,224千円	1,323,096千円
繰延税金負債(固定負債)		
前受金	421,119千円	259,186千円
その他	58,222千円	92,246千円
繰延税金負債(固定負債)合計	479,342千円	351,433千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,191,882千円	971,663千円
繰延税金資産の純額	1,745,596千円	1,315,820千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.3%
住民税均等割等	2.1%	1.8%
評価性引当額の増減	14.1%	0.9%
税率変更による差異	2.9%	0.9%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	38.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	165,957千円	169,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,166千円	- 千円
時の経過による調整額	1,501千円	1,512千円
見積りの変更による増加額	- 千円	125,929千円
資産除去債務の履行による減少額	21,137千円	- 千円
期末残高	169,489千円	296,931千円

(注) 当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、より合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,405千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,989千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	944,926	952,646
	期中増減額	7,720	16,165
	期末残高	952,646	936,480
期末時価		1,956,555	1,946,045

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,260,268	13,453,747	40,714,015	-	40,714,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,775	61,775	61,775	-
計	27,260,268	13,515,522	40,775,790	61,775	40,714,015
セグメント利益 又は損失()	3,011,247	306,346	2,704,900	1,656,779	1,048,120
セグメント資産	16,898,725	6,255,864	23,154,590	23,673,729	46,828,320
その他の項目					
減価償却費	1,148,018	488,498	1,636,516	258,316	1,894,833
減損損失	-	227,071	227,071	-	227,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979,330	409,947	2,389,277	223,838	2,613,115

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,656,779千円には、セグメント間取引消去 8,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,648,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額23,673,729千円には、セグメント間取引消去 12,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,686,150千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,838千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,826,964	9,266,197	34,093,161	-	34,093,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	56,800	56,858	56,858	-
計	24,827,022	9,322,997	34,150,019	56,858	34,093,161
セグメント利益 又は損失()	2,435,278	433,645	2,868,924	1,676,184	1,192,739
セグメント資産	17,618,605	6,606,062	24,224,668	19,339,394	43,564,062
その他の項目					
減価償却費	1,646,503	247,651	1,894,155	171,242	2,065,397
減損損失	20,928	74,858	95,787	-	95,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,911,349	140,480	2,051,830	21,062	2,072,892

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,676,184千円には、セグメント間取引消去 6,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,669,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,339,394千円には、セグメント間取引消去 6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,345,814千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,062千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	-	227,071	227,071	-	227,071

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	20,928	74,858	95,787	-	95,787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	12,441	-	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	13,690	-	-
役員	伊東幹夫	-	-	当社常勤監査役	-	-	会員権の売却	12,500	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

3 伊東幹夫は平成29年6月28日をもって当社常勤監査役を退任しております。

4 会員権の売却については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.96円	1,978.72円
1株当たり当期純利益	34.01円	53.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,759	785,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	502,759	785,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,151,887	29,251,651
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,151,887	29,251,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	3,300,000	0.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	3,300,000	3,300,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,288	17,996	27,984	34,093
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	267	485	1,518	1,281
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	195	296	958	785
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	13.21	20.03	64.83	53.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	13.21	33.24	44.80	11.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,525,623	13,047,296
受取手形	1,408,337	2 1,115,562
電子記録債権	1,946,292	2 1,545,501
売掛金	1 3,958,651	1 3,473,984
商品及び製品	5,133,058	4,812,422
仕掛品	4,662	93,719
原材料及び貯蔵品	826,288	766,330
繰延税金資産	296,127	257,567
その他	1 1,404,740	1 878,510
貸倒引当金	61,067	8,929
流動資産合計	28,442,714	25,981,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,087,541	3,922,064
構築物	228,601	198,651
機械及び装置	40,393	34,051
船舶	0	0
車両運搬具	15,665	9,746
工具、器具及び備品	1,041,986	749,706
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	341,089	579,886
有形固定資産合計	9,917,393	9,656,223
無形固定資産		
ソフトウェア	3,099,592	3,289,207
その他	34,642	36,539
無形固定資産合計	3,134,235	3,325,747
投資その他の資産		
投資有価証券	378,318	399,378
関係会社株式	560,000	560,000
長期貸付金	219,287	218,870
関係会社長期貸付金	12,893,693	11,751,503
繰延税金資産	749,499	514,533
会員権	292,525	281,775
投資不動産	952,646	936,480
敷金及び保証金	459,827	453,967
その他	772,114	611,422
貸倒引当金	13,226,707	12,129,173
投資その他の資産合計	4,051,203	3,598,758
固定資産合計	17,102,832	16,580,729
資産合計	45,545,547	42,562,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	520,863	2 620,839
電子記録債務	6,373,496	2 3,824,891
買掛金	1,690,386	1,875,047
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払金	1 3,016,204	1 1,593,947
未払費用	1 648,245	1 692,466
未払法人税等	186,833	40,162
前受金	827,285	957,643
役員賞与引当金	29,600	62,780
株主優待引当金	31,712	34,044
その他	196,598	258,351
流動負債合計	16,821,226	13,260,172
固定負債		
退職給付引当金	30,857	40,788
役員退職慰労引当金	444,873	313,411
その他	144,936	231,795
固定負債合計	620,668	585,996
負債合計	17,441,895	13,846,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	6,665,340	7,256,846
利益剰余金合計	26,695,340	27,286,846
自己株式	1,392	1,520
株主資本合計	28,047,956	28,639,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,694	77,191
評価・換算差額等合計	55,694	77,191
純資産合計	28,103,651	28,716,525
負債純資産合計	45,545,547	42,562,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	2	39,727,372	2	32,583,355
売上原価	2	26,011,857	2	21,661,419
売上総利益		13,715,515		10,921,935
販売費及び一般管理費	1、2	11,505,806	1、2	10,090,850
営業利益		2,209,709		831,084
営業外収益				
受取利息	2	4,733	2	1,412
受取配当金		8,453		8,468
受取分配金		28,296		93,866
不動産賃貸料		83,809		83,983
固定資産賃貸料		59,360		60,160
保険収益		137,338		-
その他	2	118,228	2	59,732
営業外収益合計		440,218		307,623
営業外費用				
支払利息		14,001		10,079
不動産賃貸費用		60,403		45,993
その他		540		346
営業外費用合計		74,944		56,420
経常利益		2,574,983		1,082,288
特別利益				
固定資産売却益		59,719		1,830
投資有価証券売却益		448		106
貸倒引当金戻入額		-		830,739
会員権売却益		-		824
特別利益合計		60,167		833,500
特別損失				
固定資産売却損		27,000		-
減損損失		-		39,580
固定資産除却損		39,594		10,701
投資有価証券評価損		43,902		-
貸倒引当金繰入額		14,659		-
その他		10,750		-
特別損失合計		135,905		50,281
税引前当期純利益		2,499,244		1,865,507
法人税、住民税及び事業税		543,279		270,910
法人税等調整額		290,858		263,931
法人税等合計		834,137		534,842
当期純利益		1,665,107		1,330,665

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	5,739,396	25,769,396
当期変動額				
剰余金の配当			739,163	739,163
当期純利益			1,665,107	1,665,107
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	925,944	925,944
当期末残高	30,000	20,000,000	6,665,340	26,695,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,237	27,122,166	13,218	13,218	27,135,385
当期変動額					
剰余金の配当		739,163			739,163
当期純利益		1,665,107			1,665,107
自己株式の取得	154	154			154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42,476	42,476	42,476
当期変動額合計	154	925,789	42,476	42,476	968,266
当期末残高	1,392	28,047,956	55,694	55,694	28,103,651

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	6,665,340	26,695,340
当期変動額				
剰余金の配当			739,158	739,158
当期純利益			1,330,665	1,330,665
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	591,506	591,506
当期末残高	30,000	20,000,000	7,256,846	27,286,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,392	28,047,956	55,694	55,694	28,103,651
当期変動額					
剰余金の配当		739,158			739,158
当期純利益		1,330,665			1,330,665
自己株式の取得	128	128			128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,496	21,496	21,496
当期変動額合計	128	591,377	21,496	21,496	612,874
当期末残高	1,520	28,639,334	77,191	77,191	28,716,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～8年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上していません。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました146,524千円は、「受取分配金」28,296千円、「その他」118,228千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額86,359千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	63,073千円	95,826千円
短期金銭債務	536,164千円	369,270千円

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	238,595千円
電子記録債権	- 千円	54,820千円
支払手形	- 千円	19,607千円
電子記録債務	- 千円	290,080千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び賃金	1,788,185千円	1,738,109千円
役員賞与引当金繰入額	29,600千円	62,780千円
役員退職引当金繰入額	26,468千円	27,975千円
退職給付費用	206,258千円	221,179千円
研究開発費	2,264,916千円	1,634,534千円
減価償却費	801,388千円	927,194千円
貸倒引当金繰入額	14,830千円	209,883千円
株主優待引当金繰入額	63,596千円	67,187千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,127千円	121,595千円
仕入高	3,461,868千円	1,729,172千円
販売費及び一般管理費	446,015千円	813,330千円
営業外取引	59,653千円	61,043千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
たな卸資産評価損	121,089千円	122,238千円
賞与引当金	78,115千円	76,814千円
その他	96,922千円	58,514千円
繰延税金資産(流動資産)合計	296,127千円	257,567千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	296,127千円	257,567千円
繰延税金資産(固定資産)		
無形固定資産償却額	799,045千円	694,178千円
貸倒引当金	4,073,558千円	3,749,858千円
減損損失	127,021千円	137,557千円
役員退職慰労引当金	136,005千円	95,903千円
会員権評価損	113,065千円	107,098千円
繰越欠損金	83,438千円	83,214千円
その他	242,222千円	240,783千円
繰延税金資産(固定資産)小計	5,574,357千円	5,108,595千円
評価性引当額	4,358,291千円	4,258,134千円
繰延税金資産(固定資産)合計	1,216,066千円	850,461千円
繰延税金負債(固定負債)		
前受金	421,119千円	259,186千円
資産除去債務	21,006千円	42,705千円
その他有価証券評価差額	24,441千円	34,035千円
繰延税金負債(固定負債)合計	466,567千円	335,927千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	749,499千円	514,533千円
繰延税金資産の純額	1,045,626千円	772,100千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	3.0 %
住民税均等割等	0.8 %	1.1 %
評価性引当金額の増減	0.7 %	7.3 %
その他	0.8 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %	28.6 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,087,541	86,703	4,707	247,471	3,922,064	4,645,317
構築物	228,601	676	-	30,626	198,651	252,020
機械及び装置	40,393	2,832	-	9,174	34,051	391,326
車両運搬具	15,665	-	0	5,918	9,746	53,913
工具、器具及び備品	1,041,986	431,283	5,323	718,240	749,706	5,578,344
船舶	0	-	-	-	0	57,348
土地	4,162,117	-	-	-	4,162,117	-
建設仮勘定	341,089	326,206	87,409 (16,478)	-	579,886	-
有形固定資産計	9,917,393	847,702	97,440 (16,478)	1,011,431	9,656,223	10,978,271
無形固定資産						
商標権	4,203	2,790	175 (175)	719	6,099	15,299
ソフトウェア	3,099,592	1,260,482	61,210 (22,926)	1,009,657	3,289,207	11,114,307
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	3,134,235	1,263,272	61,385 (23,101)	1,010,376	3,325,747	11,129,606

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

機械装置	生産用設備	2,832 千円
工具、器具及び備品	サーバ機器一式	173,867 千円
	新製品用生産設備	167,649 千円
建設仮勘定	サーバ機器	227,400 千円
	データ管理用設備	89,091 千円
商標権	ロゴ作成	2,790 千円
ソフトウェア	販売用ソフト	623,587 千円
	サーバ関連ソフト	101,575 千円

当期減少額

建設仮勘定	製品用生産設備	73,008 千円
-------	---------	-----------

2 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,287,775	10,402	1,160,075	12,138,102
役員賞与引当金	29,600	62,780	29,600	62,780
株主優待引当金	31,712	101,038	98,706	34,044
役員退職慰労引当金	444,873	27,975	159,437	313,411

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替及び回収等による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日
東海財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日
東海財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議 平成29年6月29日
決権行使の結果）に基づく臨時報告書 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。